

平成24事業年度決算の概要について

①損益計算書(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
	億円	億円	億円	
経常費用	14,124	15,373	+ 1,248	
道路資産貸付業務費	9,149	9,704	+ 555	[貸付道路資産に係る減価償却費、固定資産除却損、租税公課等] 新東名高速道路開通による資産帰属に伴う減価償却費の増(+417)
経営努力助成業務費	3	9	+ 6	
鉄道施設利用業務費	89	87	▲ 2	[鉄道施設に係る減価償却費、租税公課、支払管理委託費]
一般管理費	15	15	▲ 0	
人件費	(9)	(8)	(▲ 0)	
経費	(5)	(6)	(+ 0)	
財務費用	4,560	4,602	+ 41	①支払利息の増(+22) = (H24(4,512)-H23(4,489))、②債券発行費の増(+19) = (H24(86)-H23(66))
道路資産取得関連費用	306	953	+ 647	[道路建設に要した会社の人件費、経費及び建設中金利で、資産帰属時に期間費用処理するもの] 新東名高速道路開通による資産帰属に伴う増(+680)
雑損	1	1	▲ 0	
経常収益	14,902	15,968	+ 1,065	
道路資産貸付料収入	14,729	15,738	+ 1,008	①協定額の差(▲51) = (H24(14,804)-H23(14,856))、②変動貸付料の増(+1,059) = (H24(933)-H23(▲126))
鉄道施設利用料収入	7	7	▲ 0	
その他の収入	42	97	+ 55	[占用料収入、連結料収入、補助金等収益等] 補助金等収益の増(+54)
資産見返負債戻入	29	34	+ 4	[資産見返負債計上の道路資産の減価償却費相当額について、見返負債を取崩し収益化したもの]
鉄道施設建設見返債務戻入	83	81	▲ 2	[建設見返債務計上の鉄道施設に係る減価償却費相当額について、見返債務を取崩し収益化したもの]
財務収益	7	7	+ 0	
雑益	2	1	▲ 0	
経常利益	778	595	▲ 182	
臨時損失	4,194	618	▲ 3,575	①特別国庫納付金の減(▲2,500)、②高速道路利便増進事業引当金繰入の減(▲1,151) = (H24(451)-H23(1,602))、③固定資産譲渡損の増(+76) = (H24(165)-H23(89))
臨時利益	5,845	3,659	▲ 2,185	①高速道路利便増進事業引当金戻入の減(▲2,299) = (H24(3,539)-H23(5,838))
当期純利益	2,428	3,636	+ 1,207	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	+ 0	
当期総利益	2,429	3,636	+ 1,207	

経常費用

経常費用の総額は、1兆5,373億円となっております。この大半は、①道路資産にかかる減価償却費が大宗を占める「道路資産貸付業務費」の9,704億円、②債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」の4,602億円であり、合計1兆4,307億円で、全体の約93%を占めております。

経常収益

経常収益の総額は、1兆5,968億円となっております。この大半が、「道路資産貸付料収入」であり、1兆5,738億円と全体の約99%を占めております。
この「道路資産貸付料収入」は、協定の計画額の1兆4,804億円に、変動貸付料の933億円を加えたものです。

経常利益

この結果、経常利益は、595億円となりました。

臨時損失

臨時損失は、618億円となっております。この主なものは、①利便増進事業計画の変更により計上した「高速道路利便増進事業引当金繰入」の451億円、②西富士道路の無料開放による「固定資産譲渡損」165億円です。

臨時利益

臨時利益は、3,659億円となっております。この主なものは、利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」の3,539億円です。

当期総利益

当期総利益は、経常利益の595億円に臨時損失の618億円、臨時利益の3,659億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額0.3億円を加えた結果、3,636億円となりました。

②貸借対照表(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成23年度末(A)	平成24年度末(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
資産の部				
I 流動資産	3,786	6,214	+ 2,427	
現金預金	14	111	+ 96	
有価証券	1,289	2,023	+ 734	譲渡性預金の増
道路資産貸付料等未収入金	1,597	2,311	+ 713	[道路資産貸付料収入・3月分、変動貸付料収入、占用料収入等に係る未収入金] 変動貸付料に係る未収入金の増(+748)
その他	885	1,768	+ 883	[未収入金、短期貸付金、貯蔵品、前払金等] ①還付消費税の増(+477)、 ②短期貸付金の増(+357) = (H24(1,211) - H23(853))
II 固定資産	403,093	407,532	+ 4,438	
有形固定資産	399,175	403,810	+ 4,634	[事業区分別では、道路資産401,442、鉄道施設2,367及び社用資産0.5] ①減価償却による減(▲9,328)、②会社からの資産帰属による増(+14,327)
無形固定資産	2,548	2,557	+ 8	
投資その他の資産	1,369	1,164	▲205	
(長期貸付金)	(1,368)	(1,163)	(▲205)	[政府及び地方公共団体から受け入れた出資金を財源とする無利子貸付金等]
(敷金保証金)	(1)	(1)	(0)	
資産合計	406,880	413,746	+ 6,866	
負債の部				
I 流動負債	40,586	44,034	+ 3,448	
1年以内償還予定機構債	15,008	36,516	+ 21,507	①「機構債」の長短振替分(+36,516)、 ②償還による減(▲15,008)
1年以内返済予定長期借入金	24,200	6,290	▲17,910	①「長期借入金」の長短振替分(+6,290)、②返済による減(▲24,200)
その他	1,377	1,228	▲149	[未払金、未払費用、預り金等] ①変動貸付料に係る未払金の減(▲88) = (H24(34) - H23(123))、②未払消費税の減(▲107) = (H24(86) - H23(193))、③道路承継未払金の増(+149) = (H24(237) - H23(88))、④東日本大震災災害復旧補助金に係る消費税相当額返納の未払金の増(+22)、⑤預り補助金の減(▲115)、⑥未払費用の減(▲10)
II 固定負債	266,918	268,585	+ 1,667	
機構債	243,783	246,027	+ 2,243	①「1年以内償還予定機構債」への振替による減(▲36,516)、②新規調達による増(+28,660)、③会社からの引受による増(+9,991)、④発行差額償却による増(+109)
長期借入金	15,394	14,312	▲1,082	①「1年以内返済予定長期借入金」への振替による減(▲6,290)、②会社からの引受による増(+5,207)
長期未払金	4,836	4,815	▲20	[東京湾横断道路買取に係る割賦元金残高]
その他	2,903	3,429	+ 526	①資産見返負債(+423)、②鉄道施設建設見返債務(▲81)、③長期預り寄付金(+184)
III 法令に基づく引当金等	13,921	10,829	▲3,091	
高速道路利便増進事業引当金	13,820	10,732	▲3,087	[高速道路利便増進事業を実施するにあたり、機構の期間損益計算の適正化を目的とした引当金]
鉄道施設管理引当金	100	96	▲3	[鉄道施設(瀬戸大橋)管理費分について、鉄道事業者から徴収する鉄道施設利用料を平準化するための引当金]
負債合計	321,426	323,450	+ 2,023	
有利子負債期末簿価	297,980	303,325	+ 5,344	
純資産の部				
I 資本金	52,551	53,763	+ 1,211	[政府及び地方公共団体からの出資金]
II 資本剰余金	8,449	8,444	▲5	[民営化関係法施行法第15条第1項による積立金等] 独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)の減価償却及び除却による減(▲5)
III 利益剰余金	24,452	28,089	+ 3,636	当期総利益による増(+3,636)
純資産合計	85,453	90,296	+ 4,842	
負債・純資産合計	406,880	413,746	+ 6,866	

資産の部

資産の総額は、41兆3,746億円となっております。この大半は、道路資産及び鉄道施設等の「有形固定資産」の40兆3,810億円であり、全体の約98%を占めております。

資産は、前年度末と比べて、6,866億円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の4,634億円の増加(内訳:i 減価償却による9,328億円の減少、ii 高速道路会社からの資産帰属による1兆4,327億円の増加)のほか、有価証券734億円の増加、変動貸付料に係る未収入金748億円の増加、還付消費税に係る未収入金477億円の増加があったことによるものです。

負債の部

負債の総額は、32兆3,450億円となっております。この大半は、「機構債(1年以内償還のものも含む)」の28兆2,544億円、「長期借入金(1年以内返済のものも含む)」の2兆602億円であり、合計30兆3,146億円、全体の約94%を占めております。

負債は、前年度末と比べて、2,023億円増加しております。この主な要因は、①「機構債」及び「長期借入金」の償還又は返済による3兆9,209億円の減少、②「高速道路利便増進事業引当金」の取崩しによる3,087億円の減少、一方で、③「機構債」の新規調達による2兆8,660億円の増加、④高速道路会社からの債務引受による1兆5,199億円の増加があったことによるものです。

純資産の部

純資産の総額は、9兆296億円となっております。

前年度末と比べて、4,842億円増加しておりますが、この主な要因は、①「資本金」の政府及び地方公共団体からの出資金受入れによる1,211億円の増加、②「資本剰余金」の独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)に係る減価償却及び除却による5億円の減少、③「利益剰余金」の当期総利益の積み立てによる3,636億円の増加があったことによるものです。

なお、各年度の当期総利益の累積額である「利益剰余金」と減価償却累計額は、債務返済の原資となっております。従いまして、債務の返済額の増加に伴い、利益剰余金も増加することとなります。そしてこれは貸借対照表において、債務(負債)で保有していた道路資産が、利益剰余金(資本)による保有に置き換わっていることを表すこととなります。

詳しくは、[こちら](#)をご参照ください。(債務の返済と財務諸表の関係)

【債務返済状況】

有利子負債残高は、新東名高速道路開通など高速道路会社からの債務引受が増加したことにより前年度末と比べて、5,344億円増加し、30兆3,325億円となっております。

なお、中期計画における債務返済計画の有利子負債残高(決算の有利子負債金額に、現金預金や未収・未払を精算したと仮定して試算した金額)の計画値は、30兆6,733億円となっておりますが、実績値は、29兆9,857億円となり、計画値を6,876億円下回っております。